

マイポケット利用規約

第1条 本規約の目的

1. 本規約は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下「当社」という。)が提供する「マイポケット」(以下「本サービス」という。)の利用について定めるものです。
2. 本サービスのユーザーは、本規約を誠実に遵守するものとします。

第2条 本規約の範囲

1. 本規約はユーザーと当社との間の本サービスに関する一切の關係に適用します。
2. 当社が本サービスの円滑な運用を図るため必要に応じてユーザーに通知する本サービスの利用に関する諸規程は、本規約の一部を構成するものとします。

第3条 用語の定義

本規約において、次の用語は、それぞれ下記の意味で使用します。

1. 【OCN サービス】とは、当社が提供する IP 通信網サービス契約約款に規定する第 2 種オープンコンピュータ通信網サービスをいいます。
2. 【本サービス】とは、当社が「マイポケット」の名称で提供するサービスをいいます。ただし、OCN マイポケット利用規約に規定する「OCN マイポケット」を除きます。
3. 【ユーザー】とは、契約者または契約者が本サービスを利用することを認めた個人をいい、ユーザーの行った行為は、すべて契約者が責任を負うものとします。
4. 【ID】とは、ユーザーを識別するための本サービス識別符号をいいます。
5. 【パスワード】とは、ID との組み合わせにより、その者がユーザーであることを識別するために設定される数字または文字の組み合わせをいいます。
6. 【ユーザーデータ】とは、本サービス上でユーザーが登録した氏名、メールアドレス、住所、電話番号等、当該個人を識別できるすべての情報をいいます。
7. 【本システム】とは、当社が本サービスを提供するために利用する設備のことをいいます。
8. 【コンテンツ】とは、ユーザーが本サービス上に保管するテキスト、ソフトウェア、写真、ビデオ、グラフィックス、音楽など中身のある情報をいいます。
9. 【グループ】とは、情報を共有することを目的とした複数のユーザーの集合体をいいます。
10. 【グループ管理者】とは、グループを作成したユーザーのことをいいます。
11. 【GB】とは、ギガバイトをいいます。
12. 【MB】とは、メガバイトをいいます。
13. 【本サービス利用の解約】とは、契約者ご自身の意思で、将来に渡りサービス全部又は一部の利用を止めるこ

とをいいます。

14. 【本サービス提供の中止】とは、当社で、将来に渡りユーザーへのサービス提供の全部又は一部を止めることをいいます。
15. 【本サービス提供の停止】とは、当社で、ユーザーへ事前に通知し、ユーザーへの本サービス提供の全部又は一部をある一定期間止めることをいいます。緊急時等やむをえない場合は、ユーザーへの通知が事後になることもあります。
16. 【本サービス提供の中断】とは、当社で、当社で、当社で、ユーザーへの通知無しに一時的に本サービスの全部又は一部が止まることをいいます。
17. 【カスタマサポート】とは、当社がユーザーのメールによる問合せに答える窓口のことをいいます。

第4条 提供するサービスについて

1. サービスの機能
 1. 削除
 2. 削除
 3. ファイル：インターネット上の128GBのファイルスペースを提供します。ファイルの保存・整理・共有ができます。
 4. 削除
 5. 削除
 6. アドレス帳：氏名、メールアドレス、住所、電話番号等を保存・共有できるスペースを提供します。
 7. 削除
 8. 削除
 9. オプション申込み：マイポケットのオプションサービス等の申込みができます。別途【個別規定 契約形態と利用料金】に定めるご利用料金が発生します。
 10. メールマガジン：当社が選別したお薦め情報をメールで配信します。
 11. 削除
 12. 削除
 13. その他、ラベル(コンテンツを整理するために付ける検索キーワードやジャンルをいいます。)機能など、当社所定のホームページに提示された機能を有します。
2. ご利用に際する注意事項
 1. 本サービスご利用にあたってはインターネットへ接続できる環境をご用意いただく必要があります。
 2. 画像・動画を保存するためには専用のファイルスペースを提供します。保存できる画像・動画の種類は当社の指定する形式とします。また、ファイルスペースに保存する場合、当社にて閲覧可能な形式にするため元容量より大きな容量のファイルスペースを使用する場合があります。

第5条 利用料金

1. ユーザーには、本サービスの利用料を「個別規定 契約形態と利用料金」の規定に基づき、当社の指定する請求方法により、当社が定める期日までにお支払いいただくことを承諾していただきます。
2. 債権譲渡
 1. クレジットカードによるお支払いの場合、当社がユーザーに対して有する利用料金の債権(以下、「代金債権」という。)は、当社から各クレジットカード会社に譲渡されるものとします。
 2. 当社ならびに各クレジットカード会社は、前項に基づく代金債権の譲渡について、ユーザーに対する個別の通知または承認の請求を省略するものとします。
 3. 代金債権の譲渡が不成立もしくは解除となった場合、ユーザーは当社との間で直接当該代金債権の処理について解決するものとします。
3. 当社の定める支払期日を過ぎてもなおお支払われない場合には、遅延期間につき年利 14.5%の遅延損害金をお支払いいただきます。
4. 本サービスにおける料金計算期間は月初から月末までとします。
5. 当社は、特別の事情がある場合は、1の規定にかかわらず、契約者の承諾を得て(事業法施行規則第22条の2の2に規定する説明を事前に行った場合を含みます。)2月以上の料金を当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。ただし、あらかじめユーザーから、当社がこの取り扱いを行うことについて承諾しない旨の申し出があったときは、この限りではありません。
6. 申出により複数の契約の利用料金を、申出者(以降、支払責任者と言います。)が、当該他の契約者の支払いを同意した上で一括して支払うことができます。ただし、請求書送付先住所が支払責任者の請求書送付先住所である場合に限りです。その料金については個別規定(契約形態と利用料金 2)に定めます。
7. 契約者は、本サービスの利用料金その他の債務の支払いにおいて請求書又は口座振替(口座振替通知書の発行を要するもの)に限ります。)によって支払うときは、個別規定(契約形態と利用料金 13)に規定する請求書発行に関する料金の支払いを要します。
ただし、個別規定(契約形態と利用料金)に別段の定めがある場合は、その定めるところによります。
8. 1以上の料金月の料金が重複して支払われた結果、過払い金が発生したときは、当社はそれ以後の料金月の料金でその過払い金を相殺して返還することがあります。

第6条 国際的利用

インターネットは国境を越えて利用されるものであることを十分理解のうえ、ユーザーはオンライン上での行為やどのような内容のコンテンツが許されるかという点については、利用される国、地域における規制を遵守しなければなりません。とくに、居住されている国から技術的な情報を他国に向けて送信(発信)される場合には、ユーザーは技術輸出に関する諸法令を遵守することに同意するものとします。

第7条 ユーザーの権利

1. 利用申込み

本サービスは当社に必要事項を添えて、申し込みいただき、ID とパスワードを取得して頂くことを前提としたサービスです。本サービスのご利用は、ユーザーの責任において行っていただきます。

2. 本サービス利用の解約

契約者は本サービスの利用を解約することができます。

3. コンテンツに係る権利

ユーザーはコンテンツに対して有する権利を従前どおり保持し、ユーザーが本サービスを利用することにより、当社に係る権利を取得することはありません。

第8条 運営者(当社)の権利

1. 当社は本サービスの運営にあたり、以下の権利を有します。

1. 財産権

ユーザーが本サービスにご登録したものを除き、本サービスに含まれている、個々の情報(データ)、情報(データ)の集合体、ソフトウェアの一部または全部に関する財産権は、当社、当社に当該情報等を提供している提携先に帰属しています。

2. 本サービス、本規約の内容を追加・変更・削除する権利

当社は、本サービス、及び、本規約の内容の変更、修正、項目の削除、追加を行う権利を有します。内容の変更は本サービスのサイトに掲示することにより、ユーザーへの通知に代えることができるものとします。その場合、ユーザーが第7条2項にて定める本サービス利用の解約を行わない場合、ユーザーによってかかる変更は了承されたものとみなします。

3. 本サービスへの入会をお断りする権利

当社は、第7条1項に定める利用申込みについて、申込者が下記に該当することを当社が確認した場合、当社はその申込みを許諾しない場合があり、申込者は予めこれを了承するものとします。

1. 利用申込みにあたり、虚偽に記載、誤記があった場合
2. 申込者が日本国外に居住する場合
3. 過去に、本サービス提供の中止を受けた場合
4. その他、当社が申込者を契約者とするを不適当と判断する場合

4. 本サービスの提供の停止または中断を行う権利

以下に該当する場合、本サービス提供の中断または当社が本サービス提供の停止をする場合があります。停止の場合には事前に本サービスのサイトに掲示するものとしますが、中断の場合にはこの限りではありません。

1. 当社設備の保守上または工事上やむを得ない場合
2. 当社設備にやむを得ない障害が発生した場合
3. 天災、地変、その他の非常事態により、本サービスの提供ができなくなった場合

4. 当社の設備を不正アクセス行為から防御するため必要な場合
 5. その他、本サービスの運営上または技術上必要と当社が判断する場合
5. ユーザーデータ、または、コンテンツを移動、閲覧、操作及び解析等する権利
1. 当社は、ユーザーに権利があるユーザーデータ、または、コンテンツを、運営上の理由により、バックアップ、移動できる権利を有します。
 2. 当社は、ユーザーデータ、またはコンテンツを、当社サービスの提供、改善、新規サービス開発に必要な解析や分析、法令又は本規約の遵守状況確認の目的に限定した上で、閲覧できる権利を有します。
 3. 当社は、前項に定める解析や分析等の結果、派生物の作成(たとえば当社がユーザーの利便向上のために自動的に付与する新たなラベルなど、ユーザーのコンテンツが本サービスにおいてよりよく機能するような派生物の作成)を行う権利を有します。
 4. 当社は、これらのユーザーデータ、または、コンテンツを移動、閲覧、操作及び解析等する権利を有しますが、実施する義務を負うものではありません。

2. ユーザーの管理

1. 利用資格を停止または失効させる権利

以下に該当する場合、当社は一切の責任を負うことなく当該ユーザーの利用資格を停止または失効させ、本サービス提供の停止または中止をする場合があります。この場合、当社は事前に当該ユーザーへ通知するものとしますが、緊急性のある場合はこの限りではありません。

1. ユーザーが、第10条1項各号に定める禁止行為を行った場合
2. ユーザーが、第9条1項及び2項にそれぞれ定めるユーザーデータ登録または登録情報の更新に反した行為を行った場合
3. ユーザーが、第9条6項に定める利用料金の支払いに反した行為を行った場合
4. ユーザーが、第7条2項に定める解約の申請を行った場合
5. ユーザーが本規約の内容または趣旨に違反した場合
6. その他、ユーザーとして不適切または本サービスの提供に支障があると当社が判断した場合

2. 本規約に反している恐れがある場合のユーザーデータ、及び、コンテンツを閲覧等する権利

当社は、ユーザーが本サービスに送信(発信)したユーザーデータ、及び、コンテンツの内容を監視しておりませんが、他のユーザーを含む第三者からの申請等により本規約に反している恐れがある、または、セキュリティ・システムに対して脅威の恐れがあると当社が判断をした場合には、内容を閲覧する場合があります。

3. ユーザーデータまたはコンテンツが本規約に反していると当社が判断した場合、当社は、ユーザーデータまたはコンテンツを登録したユーザーに対し、当該ユーザーデータまたはコンテンツの削除を要求することができます。当該ユーザーが要求後7日以内に当該ユーザーデータまたはコンテンツを削除しなかった場合には、当社は、当該ユーザーの許可無く当該ユーザーデータまたはコンテンツを削除することができます。また、サービスの運営上緊急に削除する必要があると当社が判断した場

合、もしくは、ユーザーが7条2項の本サービス利用の解約をした場合には、当社は、当該ユーザーに削除を要求することなく当該ユーザーデータまたはコンテンツを削除できるものとします。

3. ユーザーによる許諾

1. 本条に定める運営者(当社)の権利に係る許諾

ユーザーは、当社に対し、本条各項その他本規約に定める目的の範囲に限定して、ユーザーデータまたはコンテンツに係る運営者(当社)の権利行使に必要な利用権(当社が、係る利用権を当社と提携する第三者に再許諾する権利を含みます)を、無償で、無期限に、地域の限定なく許諾するものとします。当社は、本条各項その他本規約に定める目的の範囲を超えてユーザーデータまたはコンテンツを利用しません。

第9条 ユーザーの義務

1. ユーザーデータの登録

本サービスをご利用頂くにあたり、当社の定める契約事務に則り、ユーザーデータ登録のためのユーザーご自身に関する真実かつ正確なデータを、本サービスにご連絡ください。

2. 登録情報の更新

登録データが常に真実かつ正確な内容を反映するものであるように適宜修正して頂きます。万一、当社からの修正通知を受けた場合には、当該ユーザーは5日以内に修正してください。

3. 登録の制限

IDは、1IDあたり、1つのメールアドレスが必要です。

4. ID管理

IDの管理はユーザーの皆様のご責任において行って頂きます。IDを利用して行われた行為の責任は当該IDを保有しているユーザーの責任とみなします。また、サービスのご利用を終了される際には、その都度ログアウトをしてください。

5. 損害の賠償

次に掲げる事項においては、ユーザーに責務があります。

1. 損害の賠償

IDの管理不十分による漏洩、不正使用などから生じた損害は、当社の責任によるものではありません。

2. ユーザーがサービス中に送信(発信)したコンテンツ、ユーザーによるサービスの利用、ユーザーの本サービスへの接続、ユーザーの本規約違反もしくはユーザーによる第三者の権利侵害に起因または関連して生じたすべてのクレームや請求、トラブル等については、当社の故意または重過失による場合を除き、ユーザーの費用と責任で解決するものとします。

当該クレームや請求、トラブル等への対応に関連して当社に費用が発生した場合または賠償金等の支払いを行った場合については、ユーザーは当該費用及び賠償金等(当社が支払った弁護士費用を含みます)を負担するものとします。

6. 料金の支払い義務

1. 当社が付与するID及びパスワード(ユーザーが自ら変更したものを含まず。)を使用して本サービスが利用された場合、実際の利用者が当該会員ID及びパスワードの本人でない場合であっても、当該ID・パスワードを保有する契約者が利用したものとみなします。
2. 当社の設備の故障等が原因で本サービスを利用できない状態が生じた場合であっても本サービスの料金の支払い義務が生じます。
3. 複数サービスの利用料金を一括して支払う場合、支払責任者は個別規定(契約形態と利用料金 2)に定める料金の支払い義務が生じます。ただし、支払責任者が利用料金の支払いを滞った場合は、当該個別規定を適用せず、個々のユーザーが個別規定(契約形態と利用料金 1)に基づき支払うこととします。

第10条 本サービス利用における禁止及び制約事項

1. 本サービスのご利用において次の行為を禁止しています。万一、当社が該当する行為を発見した場合には、当該ユーザーへ通知し、通知から7日以内に当該ユーザーデータまたはコンテンツの削除あるいは当該行為を中止してください。ただし、緊急性のある場合にはこの限りではありません。
 1. 不法または不適切な行為
 1. 非合法、有害、脅し、誹謗中傷、嫌がらせ、俗悪、わいせつ、名誉毀損、侵害、他人のプライバシーの侵害、偏見、人種差別、不法行為につながるユーザーデータまたはコンテンツを送信(発信)または利用する行為
 2. 公序良俗に反する、もしくは、その恐れのある行為
 3. 犯罪的行為、または、犯罪的行為に結びつく行為
 2. 不法な活動へのサービス利用
何人の特許権、商標権、企業秘密、著作権、知的所有権、その他の権利を侵害するコンテンツを送信・発信または利用する、もしくは、その恐れのある行為
 3. 不正利用
 1. 同一のIDを、複数ユーザーで共有する行為
 2. 当社の同意なくIDを転売または譲渡する行為
 3. その他、IDの不正利用
 4. 他のユーザー領域を侵入する行為
 4. その他の禁止事項
 1. ジャンクメール、スパムメール、チェーンレター、ねずみ講にあたる行為
 2. 無断・無許可の宣伝活動、販売促進用のコンテンツ登録または利用など、商業利用等
 3. コンピュータウイルス等によるソフトウェア、ハードウェア、プログラムの妨害や破壊をする行為、または、それらの行為を目的としてコンテンツを送信(発信)する行為
 4. ヘッダを偽造または識別子の操作など、コンテンツの出所を偽る悪質なデータ操作行為

5. 本サービスを転売する行為
 6. コンピュータウイルス等の有害なプログラムを使用もしくは登録し、サービスの運営を妨げる行為
 7. 本サービスを直接または間接に利用する者の当該利用に対し、重大な支障を与える、もしくは、その恐れがある態様において本サービスを利用する行為
 8. その他当社が不適切と判断する行為
2. 情報等の利用の制限
- ユーザーは、ユーザーデータ・コンテンツを除き、当社、当該情報を提供している提携先に事前の文書による承諾を受けた場合を除いて、本サービス、個々の情報(データ)、情報(データ)の集合体、ソフトウェア及びそれらに包含される内容(一部または全部を問わず)を複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、使用許諾、転載、再利用しないことに同意するものとします。
3. 禁止・制約事項に違反した場合には
1. 当社は当該ユーザーへの本サービス提供を停止または中止し、または、ユーザーデータもしくはコンテンツの全部又は一部を削除する場合があります。
 2. 個々の情報(データ)、情報(データ)の集合体、ソフトウェアの一部または全部を並びにそれらの複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、使用許諾、転載、再利用物の利用(使用)を当社が差止する権利、及び、これにより当社が損害を被った場合にはその相当額を、当社が請求する権利を有します。

第 11 条 免責事項及び損害賠償等

当社は、本サービスの運営にあたり免責事項を次のとおり定めます。

1. 本サービスの確実性、情報の正確性、安全性の放棄
当社は、本利用規約に同意されたユーザーが本サービスにアクセスすることを許諾しておりますが、本サービスの内容や確実な提供、ラベルその他データの正確性、アクセス結果、セキュリティなどにつきましては一切保証しておりません。
2. 本サービスにおけるユーザーの自己責任
本サービスを利用したデータ共有やデータ収集については、データの保存、複製その他ユーザーによる任意の利用方法に関して必要な法的権利を有しているかを含め、ユーザーご自身の責任で行っていただきます。また、著作権、秘密保持、名誉毀損、品位保持及び輸出に関する法令その他法令上の義務に従うこと等についてもユーザー自身の責任において行っていただきます。
3. 本サービスの品質
本サービスは、第 8 条 1 項 4 号により、当社が一切の責を負うことなく、本サービス提供の中断または当社が本サービス提供の中止をする場合があります、当社は本サービスの品質については如何なる保証も行いません。また、第 8 条 1 項 4 号以外の場合の本サービスの欠陥が原因となりユーザーへ損失や損害が発生した場合も、当社の故意または重過失によるものを除き、当社は責任を負いません。

4. ユーザーデータ及びコンテンツ削除の責任

当社が、第8条2項の定めによりユーザーデータまたはコンテンツを削除したことにより、ユーザーへ損失や損害が発生した場合も当社は一切責任を負いません。

5. エクスポートデータの扱い

本サービスを利用してエクスポートされたデータの書き出しにおいて、当社はデータの完全性を保証しません。当社の定める条件により、エクスポート対象となるコンテンツを変更・破棄する場合があります。また、書き出されたデータによりユーザーへ損失や損害が発生した場合も当社は一切の責任を負いません。

6. リンクの扱い

本サービスから他のサイトへのリンク、または、第三者が他のサイトへのリンクを提供している場合があります。この場合、当社は当該サイトを管理していませんので、本サービス外のサイト利用(使用)可能性については責任を有していません。また、リンク先のサイト上で利用が可能となっているコンテンツ、広告、商品、役務などについては当社の責任によるものではありません。したがって、それらのコンテンツ、広告、商品、サービスなどに起因または関連して生じた損害(間接的、直接的を問いません)についても当社は一切責任を負いません。

7. 削除

8. 損害賠償

当社は本サービスに係る契約に関連してその責に帰すべき事由によりユーザーに損害を与えた場合は、ユーザーが支払った金額を限度として、当該ユーザーに生じた通常の損害を賠償するものとします。

9. 損害賠償の適用

当社の故意又は重大な過失によるときは、前項を適用しないものとします。

10. 第三者が提供するサービスの利用

本サービスと連携する当社以外の第三者が提供するサービスの申し込みにあたり、ユーザーはユーザーの責任のもと当該サービス提供者が規定する利用規約等に同意して申し込むものとします。その場合、両者間の契約に関しては当社は一切の責任を負わないこととします。

第12条 準拠法

本規約の準拠法は日本法とします。

第13条 著作権

本サービスで当社が提供しているすべての情報やコーポレートマーク、商標、映像や画像などの著作権は当社に帰属するか、または他の著作権者などの権利者から当社が許諾を受けているものです。それら著作権保護対象物の取り扱い、及び使用に関しては次のことにお守りいただきます。

1. 個人的な利用に関しては、あくまでも第三者が閲覧可能な環境に流用されない、または営利的な目的で利用されないという前提において、著作権法で認められた範囲で表示、複製、印刷などは認められるものとします

が、改変などは認められません。

2. 個人的な使用であっても著作権等に関するあらゆる表示を削除してはなりません。
3. 上記以外に該当する利用に関しては予め書面によって申請をし、当社の正式な許可を取った後でのみ、再利用し、複製し、再配布出来ます。ただし、あくまでも利用者の誤解を受けるような使用方法はお断り致します。
4. 本サービスのレイアウト、デザイン及び構造に関する著作権は当社に帰属します。

第 14 条 プライバシーポリシー等

1. 当社は、本サービスの提供にあたり、ユーザーの氏名・生年月日・住所・お申し込みのサービス内容等、取得した個人情報については、別に定める当社のプライバシーポリシーに基づき取り扱います。
2. ユーザーが、本サービスの利用にあたり、当社が提供するスマートフォン用アプリケーション「マイポケット／MyPocket」を利用される場合、当社は、当該アプリケーションの利用者情報については、別に定める当社のアプリケーション・プライバシーポリシーに基づき取り扱います。

第 15 条 通知、連絡の方法について

当社のユーザーに対する通知または連絡ならびにユーザーから当社への連絡に関する方法等については、「個別規定通知、連絡の方法」に定め、原則としてこれに基づいて実施することとします。

第 16 条 本サービスの一部又は全部終了について

1. 当社は、ユーザーに対し3ヶ月以上前に通知し、本サービスの一部又は全部を終了できるものとします。この場合、当社は、ユーザーその他いかなる者に対しても、いかなる責任も負わないものとします。
2. 通知方法については、【個別規定 通知、連絡の方法】に定めるとおりとします。

第 17 条 条項の効力

規約の一部に不備があった場合でも、他の条項は効力を失わないものとします。

第 18 条 特約

規約の一部条項において特約をした場合については、当該条項の定めにかかわらず、その特約事項を適用します。

【個別規定 アクセス制限】

1. 本サービスへの利用が著しく集中し、システムに過度の負担がかかっていると当社が判断した場合、サービス

品質を保つため、ユーザーに対し、本サービスへのアクセス制限を行います。

2. アクセス制限とは、下記の制限のことをいいます。

1. ログイン制限

当社が指定する一定の時間帯において、ログインできる人数を制限することをいいます。従って、ログイン制限を実施している時間帯においては、ログインできる場合と、全くログインできない場合があることを予めご了承ください。

2. アップロード制限

一回のアップロードで本サービスに保存できるファイルサイズは、当社が別に定める容量までとなります。

3. ダウンロード制限

当社が指定する一定の時間単位において、ダウンロードできるファイルの数、及び、ファイルの内容をダウンロードする前に確認すること(以下「プレビュー」といいます)ができる数を、当社が指定する一定回数に制限することをいいます。従って、ユーザーは、一定の時間単位において、ダウンロード及びファイルのプレビュー回数が一定数を超えるとダウンロード及びプレビューができなくなることを予めご了承ください。

4. 共有 URL 制限

当社が指定する一定の時間単位において、特定のファイルを URL にて共有する機能(以下「共有 URL 機能」といいます)を本サービスをご利用いただいているユーザー以外の方(以下「非ユーザー」といいます)に対してご利用いただく場合に、その共有 URL 機能を利用できる回数を一定回数に制限すること、及び、上記お共有 URL 機能により生成されたおすすめ URL への非ユーザーによるアクセス総数を一定回数に制限することをいいます。従って、一定の時間単位において一定回数を超えると、非ユーザーに対するファイルの共有機能の利用、及び、共有 URL への非ユーザーによるアクセスができなくなることを予めご了承ください。本制限は、ユーザーに適用いたします。

【個別規定 契約形態と利用料金】

本サービスは、当社が販売する他のサービスとあわせて販売することがあり、その場合の契約形態を以下に示します。その場合には、当規約とは別に定める当社が販売する他のサービスのサービス約款ならびにサービス利用規約等への同意が必要となります。

1. マイポケット月額利用料 : 300 円(税込 324 円)

1. マイポケット月額利用料は、利用開始日の属する月の翌月分からお支払いいただきます。

2. 本規約の規定に基づき本サービスが解約となった場合、ユーザーは、その解約となった月の利用料までお支払いいただきます。但し、利用開始日の属する月に本サービスが解約となった場合、その月の利用料のお支払いは不要とします。なお、利用開始月の申込/解約が複数回行われた際は、請求をさせていただきます場合があります。また、OCN マイポケットへの契約変更に伴いデータ移行専用サイトにて、マイポケットに保存していたコンテンツを OCN マイポケットに移行した場合は、データ移行月

のマイポケット月額利用料は発生しません。

2. マイポケット割引(本割引プランの新規販売は平成 24 年 3 月 29 日をもちまして終了致しました。)
 1. 複数のマイポケットを一括してお支払いいただく場合はマイポケットの契約数に応じてマイポケット月額利用料金を割引します。割引額は、契約数が 2 の場合は 50 円(税込 54 円)、契約数が 2 を超える場合は契約数が 2 の場合の割引額に加えて 2 を超えた契約数毎に 100 円(税込 108 円)を加えたものとします。ただし、全契約のマイポケット月額利用料金の合計を超えない範囲内とします。なお、割引の適用開始は申し出のあった翌料金月から適用します。
 2. 本規約の規定に基づき支払責任者が解約となった場合、本割引はその解約となった日を含む料金月まで適用されます。なお翌料金月からは個々のマイポケット契約者に請求することとします。
3. 削除
4. 電子チケットカード・プラス(本オプションの販売は平成 18 年 11 月 30 日をもちまして終了致しました。)
OCN マイポケットと当社が提供するセーフティパス会員規約、電子チケット機能付きセーフティパス会員にかかる特則および電子チケットカード・プラス利用者にかかる特則に規定するセーフティパス(以下「セーフティパス」という)をあわせてご利用できるオプションサービスです。本オプションサービスの提供は平成 19 年 10 月 31 日をもって終了致します。

電子チケットカード・プラス月額利用料 : 50 円(税込 54 円)

電子チケットカード発行料金 : 463 円(税込 500 円)

1. 電子チケットカード・プラス月額利用料および電子チケットカード発行料金のお支払いにつきまして、当社が定めるセーフティパス利用料金の支払に関する規定は適用しません。
 2. 電子チケットカード・プラスの月額利用料は、利用開始日の属する月の翌々月分からお支払いいただきます。
 3. 本規約の規定に基づき本サービスが解約となった場合、ユーザーは、その解約となった月の利用料までお支払いいただきます。
 4. 本オプションサービスは cocoa セーフティパスプランと重畳契約はできません。
 5. 本オプションサービスのご利用は日本国内に限ります。
5. WIDE プラン (本プランの販売は平成 19 年 1 月 31 日をもちまして終了致しました。)
 1. 「マイポケット」、「ファミリーメール」、「メールウイルスチェックサービス」のパッケージ型契約の形態をいいます。
 2. パッケージ形態

WIDE プラン for2(2 人用)	マイポケット 2 個とファミリーメール 2 とメールウイルスチェックサービス 2 個がパッケージされたプラン
WIDE プラン for3(3 人用)	マイポケット 3 個とファミリーメール 3 とメールウイルスチェックサービス 3 個がパッケージされたプラン

WIDE プラン for4(4 人用)	マイポケット 4 個とファミリーメール4とメールウイルスチェックサービス 4 個がパッケージされたプラン
---------------------	--

3. OCN サービス向けの限定プランです。(ただし、IP 通信網サービス契約約款附則(平成 15 年 2 月 21 日経企第 1302 号)に規定する特別第 2 種契約者を除きます。)本プランにおきましては、マイポケットを無料にて提供します。ただし、前号に示す契約形態を満たさなくなった場合はこの限りではありません。
4. 本プランのマイポケットは「OCN ADSL セット ハイパープラス(50M 超・ドットフォン付)エンジョイパック」のお申込に基づく「エンジョイパック割引」の適用対象外です。
5. 本プランのご利用は日本国内に限ります。
6. 削除
7. 削除
8. 削除
9. 削除
10. 512GB プラン:690 円(税込 745 円)
 1. 本規定第 1 項及に定めるプランに本プランの利用料金を追加することで、ご利用可能なインターネット上のファイルスペースが 512GB となるオプションサービスです。
 2. 本オプションサービスの月額利用料は、利用開始日の属する月の翌月分からお支払いいただきます。
 3. 本規約の規定に基づき本オプションサービスが解約となった場合、ユーザーは、その解約となった月の利用料までお支払いいただきます。

11. マイポケット for iOS

マイポケット for iOS は Apple Inc.およびその関連会社(以下、「Apple 等」といいます。)による Apple 決済サービスを用いて、本サービスを利用するためのアプリケーションサービスです。マイポケット for iOS の利用については、本規約及び以下の特約を承諾していただきます。なお、本規約および以下特約と Apple 等が定める規約との間に齟齬があった場合は、Apple 等が定める規約が優先するものとします。

1. Apple 等の定めに基づき、Apple 等が当社に代ってマイポケット for iOS の利用料金の代金の収納を代行することを承諾していただきます。この場合、マイポケット for iOS の利用料金は、当該アプリケーション内にて定めます。なお、ユーザーは、マイポケット for iOS の利用料金が Apple 決済サービスの仕様により、為替等の変動に伴い、変更される場合があることを承諾していただきます。
2. 利用申し込みからマイポケット for iOS の利用が 30 日間有効となります(以下「有効利用期間」といいます。)。ユーザーによる自動更新継続課金の解除がなされない限り自動的に契約の更新が行われ、30 日間単位で契約が更新され、これに従い有効利用期間も継続延伸されます。この場合、更新

前の契約の有効利用期間満了日(更新前契約期間の最終日)にユーザーの AppleID アカウントに課金が行われます。更新後のマイポケット for iOS の利用料金は、当該アプリケーション内にて定めま
す。なお当社所定の方法による申込み等において、有効利用期間や自動更新継続課金の期間が「1
か月」または「月額」と表示される場合であっても、30 日間と読み替えて適用します。

3. ユーザーは、Apple 等の定める手続きに従って自動更新継続課金を解除することができます。
4. 前項に基づき自動更新継続課金の解除がなされた場合、有効利用期間終了までマイポケット for
iOS がご利用いただけます。なお解除を行った時点から有効利用期間終了までの期間について、日
割り計算等による返金はいりません。
5. ユーザーは、ユーザーがマイポケット for iOS の利用を終了した後の個人情報の削除及び保管期間
に関しては、当社が適当と判断する相当の期間について保管するものとし、その後、削除することに
同意するものとします
6. 当社がユーザーに付与するマイポケット for iOS に関する権利は、ユーザーが所有または管理する
iOS Product (iOS がインストールされている端末) 上でマイポケット for iOS が利用できる権利に限
定され、また、当該利用権の譲渡はできないものとします。
7. マイポケット for iOS に関するメンテナンスやサポートのサービスについては当社が提供するもので
あり、Apple 等は責任を負わないものとします。また、本規約及び特約によって Apple 等に何らの義務
を課すものではありません。
8. マイポケット for iOS またはユーザーによるマイポケット for iOS の利用が、第三者の知的財産権を
侵害している旨の主張又はこれに起因する何らかの請求(以下、「請求等」といいます。)があった場
合には、Apple 等は請求等について一切関知しないものとし、それらに関して責任を負わないもの
とします。
9. ユーザーは、ユーザーがアメリカ合衆国政府の指定する禁輸措置の対象国またはテロ支援国家に
居住していないこと、及び、拒否個人団体リスト(Denied Person's List or Entity List)などアメリカ合
衆国政府の指定する種々規制リストに掲載されていないことを表明し、保証するものとします。
10. ユーザーは、Apple 等が本規約に関して利益を享受する正当な権利者であること、また、Apple 等が、
正当な権利者としてユーザーに本規約に従うことを求める権利を有することを承諾するものとしま
す。
11. マイポケット for iOS に関するユーザーから当社への連絡方法は電子メールのみとします。
12. マイポケット for iOS では本個別規定 10 項に規定する 512GB プランのお申込みができないものと
します

12. マイポケット for Android

マイポケット for Android は Google Inc. 及びその関連会社(以下、Google 等)による決済サービスを用いて、本
サービスを利用するためのアプリケーションサービスです。マイポケット for Android の利用については、本規

約、以下の特約および Google 等が定める規約に承諾していただきます。本規約および以下特約と Google 等が定める規約との間に齟齬があった場合は、Google 等が定める規約が優先するものとします。

1. Google 等の定めに基づき、Google 等が当社に代ってマイポケット for Android の利用料金の代金の収納を代行することを承諾していただきます。この場合、マイポケット for Android の利用料金は、当該アプリケーション内にて定めます。
2. 利用申し込みからマイポケット for Android の利用が1カ月間有効となります(以下「有効利用期間」といいます。)。ユーザーによる自動更新継続課金の解除がなされない限り自動的に契約の更新が行われ、1カ月単位で契約が更新され、これに従い有効利用期間も継続延伸されます。この場合、更新前の契約の有効利用期間満了日(更新前契約期間の最終日)にユーザーの Google アカウントに課金がなされます。更新後のマイポケット for Android の利用料金は、当該アプリケーション内にて定めます。
3. ユーザーは、Google 等の定める手続きに従って自動更新継続課金を解除することができます。
4. 前項に基づき自動更新継続課金の解除がなされた場合、有効利用期間終了までマイポケット for Android がご利用いただけます。なお解除を行った時点から有効利用期間終了までの期間について、日割り計算等による返金はいりません。
5. ユーザーは、ユーザーがマイポケット for Android の利用を終了した後の個人情報の削除及び保管期間に関しては、当社が適当と判断する相当の期間について保管するものとし、その後、削除することに同意するものとします
6. 当社がユーザーに付与するマイポケット for Android に関する権利は、ユーザーが所有または管理する Android OS がインストールされている端末上でマイポケット for Android が利用できる権利に限定され、また、当該利用権の譲渡はできないものとします。
7. マイポケット for Android に関するメンテナンスやサポートのサービスについては当社が提供するものであり、Google 等は責任を負わないものとします。また、本規約及び特約によって Google 等に何らの義務を課すものではありません。
8. マイポケット for Android またはユーザーによるマイポケット for Android の利用が、第三者の知的財産権を侵害している旨の主張又はこれに起因する何らかの請求(以下、「請求等」といいます。)があった場合には、Google 等は請求等について一切関知しないものとし、それらに関して責任を負わないものとします。
9. ユーザーは、Google 等が本規約に関して利益を享受する正当な権利者であること、また、Google 等が、正当な権利者としてユーザーに本規約に従うことを求める権利を有することを承諾するものとします。
10. マイポケット for Android に関するユーザーから当社への連絡方法は電子メールのみとします。
11. マイポケット for Android では本個別規定 10 項に規定する 512GB プランのお申込みができないものとします

13. マイポケットカードプラン:1年間 3,000円(税込:3,240円)

本プランは第5条の規定にかかわらず、当社が指定する方法により前もって料金を一括払いすることにより、通常料金より割引いた料金を適用するプランです。マイポケットカード(当社が販売する本プランに係るプリペイドカードをいいます。以下、同じとします)の購入及び本プランの利用については、本利用規約及び以下の特約を承諾していただきます。なお、以下の特約と本利用規約の規定内容が抵触する場合には、その限りにおいて、以下の特約が優先的に適用されることとします

1. マイポケットカードを購入した者がマイポケットカードを紛失した場合又は盗難若しくは改ざんされた場合であっても、当社は返金及び再発行を行わないものとします。
2. マイポケットカードを購入した者は、マイポケットカード及びマイポケットカードに係る情報(シリアルコードを含みます。以下、同じとします。)を自らの責任において管理するものとします。当社は、マイポケットカード又はマイポケットカードに係る情報の紛失、第三者に対する漏洩その他第三者による不正使用等により生じた結果に関して、一切の責任を負いません。
3. マイポケットカードを購入した者は、マイポケットカードを売却し又はマイポケットカードをもって第三者と取引を行ってはならないものとします。
4. マイポケットカードを使用した申込み可能期間は、そのマイポケットカードを購入した日から起算して6ヶ月とします。6ヶ月経過後は、マイポケットカードを使用する事はできません。
5. 本プランをお申込みいただいた場合、当社がそのお申込みを承諾した日の翌年同月同日の翌日(以下「利用期間満了日」といいます)まで本料金にてマイポケットを利用することができます。
6. 利用期間満了日を過ぎた場合、マイポケットは解約となります。利用期間満了日を過ぎてなおマイポケットの利用を希望する場合は、利用期間満了日より起算して30日前の日からその利用期間満了日の間(以下、「変更可能期間」といいます。)に、本プラン、1項に規定するマイポケット、OCNマイポケット利用規約に規定するOCNマイポケット契約への変更契約を申し込むこととします。
7. 前項に規定する別プランへの申込の場合、当該別プランの料金については、申込みのあった月及びその翌月の料金は請求しないこととします。また、変更可能期間を除いて、本サービスに係る契約の解約又は他プランへのプラン変更はできないものとします。
8. 本プランを利用のユーザーは10項に規定する512GBプランのお申込みができないものとします。
9. 第8条第2項第1号に基づくサービス提供の停止または中止、及び第16条の規定に基づく本サービスの一部又は全部の終了の場合であっても、前払いした料金は返金しないこととします。

14. 請求書等の発行に関する料金

区分	単位	料金額
請求書等発行手数料	一の請求書につき	150円(162円)
	一の口座振替通知につき	100円(108円)

【個別規定 通知、連絡の方法】

1. 当社からユーザーへの連絡方法
 1. 当社は、当社がユーザーへの連絡または通知が必要であると当社が判断した場合には、ユーザーが利用申し込みの際またはその後に当社に登録した電子メールアドレス宛に電子メールを送信する、もしくは、本サービスの Web サイトに掲示を行なうものとし、それにより所定の通知がなされたものとしします。
2. ユーザーから当社への連絡方法
 1. カスタマサポート宛の電子メールの送信、もしくは、カスタマーズフロントへの電話のいずれかの方法となります。ただし、カスタマーズフロントへの電話は日本国内からの発信のみ受け付けます。
 2. 電子メールの受付時間は、祝祭日を除く平日(月～金)の 10 時から 18 時までとします。18 時以降に受信したメールは、翌営業日に受け付けたものとしします。また、原則として、お問合せから 2 営業日中に何らかの回答をするよう努力いたします。

契約に関する問合せは、カスタマーズフロントにて電話で受け付け、この受付時間は、年末年始を除く 10 時から 19 時までとします。
 3. 所定の連絡先を次の通り定めます。
 1. カスタマーズフロント電話番号 : 0120-506506
 2. カスタマサポート電子メールアドレス : info@mypocket.ntt.com

【個別規定 マイポケット自動バックアップ】

マイポケット自動バックアップとは、当社が別に定める「マイポケット自動バックアップソフトウェア」(以下「自動バックアップソフト」という。)を利用して、ファイルにコンテンツを保存する機能です。

自動バックアップソフトの利用については、当社が別に定める「マイポケット自動バックアップソフトウェア使用許諾」に基づくこととします。

【附則(平成 15 年 5 月 14 日コ C 第 56 号)】

1. この改定規定は、平成 15 年 5 月 15 日から実施します。
2. 平成 15 年 5 月 15 日から平成 15 年 8 月 31 日までの間に、本サービスの申込みを当社が承諾した場合は、本サービスの提供を開始した日を含む料金月から 3 料金月について、月額利用料金を適用しません。
3. この附則の 2 の規則に関わらず、この附則の 2 に規定する料金は、3 料金月を超えての適用はしません。
4. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
5. この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお

従前のおりとしします。

【附則(平成 15 年 8 月 29 日コ C 第 234 号)】

1. この改定規定は、平成 15 年 9 月 1 日から実施します。
2. コ C 第 56 号(平成 15 年 5 月 14 日)の附則中「平成 15 年 8 月 31 日までの間に」を「平成 15 年 9 月 30 日までの間に」に改めます。

【附則(平成 15 年 9 月 30 日コ C 第 294 号)】

1. この改定規定は、平成 15 年 10 月 1 日から実施します。
ただし、第 5 条 5、第 9 条 6 項 3 及び【個別規定 契約形態と利用料金】2 項については、平成 15 年 10 月 6 日、第 3 条 7 及び第 11 条 7 については、平成 15 年 10 月 27 日から実施することとします。
2. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
3. この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のおりとしします。

【附則(平成 15 年 12 月 12 日コ C 第 421 号)】

1. この改定規定は、平成 15 年 12 月 15 日から実施します。
2. 平成 15 年 12 月 15 日から当社が別に定める日の間に電子チケットカード・プラス、cocoaセーフティパスプランの申込みを当社が承諾した場合は、カード発行料金については適用しません。

【附則(平成 17 年 3 月 30 日コ C 第 642 号)】

1. この改定規定は、平成 17 年 4 月 1 日から実施します。

【附則(平成 17 年 8 月 29 日コ I 第 465 号)】

1. この改定規定は、平成 17 年 9 月 1 日から実施します。

【附則(平成 17 年 11 月 30 日コ IM 第 500112 号)】

1. この改定規定は、平成 17 年 12 月 1 日から実施します。

【附則(平成 17 年 12 月 19 日コ IM 第 500174 号)】

1. この改定規定は、平成 17 年 12 月 21 日から実施します。

【附則(平成 18 年 3 月 9 日コ IM 第 500444 号)】

1. この改定規定は、平成 18 年 3 月 14 日から実施します。

【附則(平成 18 年 4 月 25 日コ IM 第 600035 号)】

1. この改定規定は、平成 18 年 4 月 25 日から実施します。

【附則(平成 18 年 12 月 4 日 NI 第 600629 号)】

1. この改定規定は、平成 18 年 12 月 4 日から実施します。
2. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のおりとしします。

【附則(平成 19 年 1 月 30 日 NI 第 600940 号)】

1. この改定規定は、平成 19 年 2 月 1 日から実施します。
2. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のおりとしします。

【附則(平成 19 年 6 月 11 日 NI 第 700315 号)】

1. この改定規定は、平成 19 年 7 月 1 日から実施します。
2. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のおりとしします。

【附則(平成 19 年 5 月 2 日 NI 第 00121 号)】

1. この改定規定は、平成 19 年 8 月 2 日から実施します。
2. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のおりとしします。

【附則(平成 19 年 9 月 20 日 NI 第 700848 号)】

1. この改定規定は、平成 19 年 10 月 5 日から実施します。
2. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のおりとしします。

【附則(平成 20 年 2 月 21 日 NI 第 701791 号)】

1. この改定規定は、平成 20 年 2 月 21 日から実施します。
2. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のおりとしします。

【附則(平成 20 年 11 月 25 日 NI 第 801597 号)】

1. この改定規定は、平成 20 年 12 月 1 日から実施します。
2. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のおりとしします。

【附則(平成 21 年 11 月 17 日 NI901233 号)】

1. この改正規定は、平成 21 年 11 月 24 日から実施します。

【附則(平成 22 年 5 月 27 日 NC000057 号)】

1. この改正規定は、平成 22 年 6 月 1 日から実施します。

【附則(平成 22 年 7 月 14 日 NI000552 号)】

1. 本規約は、平成 22 年 8 月 23 日から実施します。
2. cocoa 利用規約(平成 15 年 5 月 14 日コ C 第 56 号)に定める「cocoa」サービスは平成 22 年 8 月 23 日をもって「OCN マイポケット(F)」サービスと名称変更をすることとし、「OCN マイポケット(F)」は本規約に基づき提供することとします。
3. この改定規約実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 23 年 2 月 28 日 NI001964 号)】

1. 本規約は、平成 23 年 2 月 28 日から実施します。
2. この改定規約実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 23 年 4 月 19 日 NI100060 号)】

1. 本規約は、平成 23 年 5 月 1 日から実施します。
2. この改定規約実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 24 年 1 月 13 日 ACア第 100835 号)】

1. 本規定は、平成 24 年 2 月 16 日から実施します。

【附則(平成 24 年 2 月 24 日ACア第 101174 号)】

1. 本規定は、平成 24 年 3 月 30 日から実施します。
2. OCN マイポケット(F)利用規約(平成 22 年 7 月 14 日 NI000552 号)に定める「OCN マイポケット(F)」サービスは平成 24 年 3 月 30 日をもって「マイポケット」サービスと名称変更をすることとし、「マイポケット」は本規約に基づき提供することとします。
3. この改定規約実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
この改定規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 24 年 6 月 21 日ACア第 200434 号)】

1. 本規定は、平成 24 年 6 月 30 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改定規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 24 年 6 月 21 日ACア第 200434 号)】

1. 本規定は、平成 24 年 7 月 1 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 24 年 6 月 21 日ACア第 200434 号)】

1. 本規定は、平成 24 年 11 月 30 日から実施します。
2. 本附則の実施の際現に、OPENプラン及びOPENプラン ライトを契約のユーザーは、平成 24 年 11 月 30 日をもって、本規約に定めるマイポケットの契約に移行したものとみなします。(経過措置)
3. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
4. この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 24 年 11 月 15 日ACア第 201253 号)】

1. 本規定は、平成 24 年 12 月 1 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 25 年 6 月 18 日ACサ第 300370 号)】

1. 本規定は、平成 25 年 6 月 18 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 25 年 6 月 18 日ACサ第 300370 号)】

1. 本規定は、平成 25 年 6 月 22 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 25 年 9 月 26 日ACサ第 300722 号)】

1. 本規定は、平成 25 年 10 月 1 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 25 年 11 月 22 日ACサ第 300922 号)】

1. 本規定は、平成 25 年 11 月 30 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 26 年 7 月 4 日ACサ第 400515 号)】

1. 本規定は、平成 26 年 7 月 10 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に、旧規約の規定によりその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、この規約実施の日において、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 26 年 11 月 25 日ACサ第 401155 号)】

1. 本規定は、平成 26 年 12 月 1 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に、旧規約の規定によりその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、この規約実施の日において、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 27 年 3 月 26 日ACサ第 401882 号)】

1. 本規定は、平成 27 年 4 月 1 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に、旧規約の規定によりその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、この規約実施の日において、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 27 年 8 月 27 日 AC サ 500571 号)】

1. 本規定は、平成 27 年 8 月 31 日から実施します。

【附則(平成 27 年 10 月 1 日ACサ第 500734 号)】

1. 本規定は、平成 27 年 10 月 6 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 28 年 1 月 18 日ACサ第 501160 号)】

1. 本規定は、平成 28 年 1 月 27 日から実施します。
2. この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
3. この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

【附則(平成 28 年 3 月 28 日ACサ第 501454 号)】

1. 本規定は、平成 28 年 3 月 30 日から実施します。

【附則(平成 29 年 7 月 4 日ACサ第 00208844 号)】

1. 本規定は、平成 29 年 7 月 4 日から実施します。

【附則(平成 29 年 9 月 26 日 AC サ 00243346 号)】

1. 本規定は、平成 29 年 9 月 28 日から実施します。